

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

・本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。

・法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

山二証券株式会社

# I. 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

山二証券株式会社

## 2. 登録年月日（登録番号）

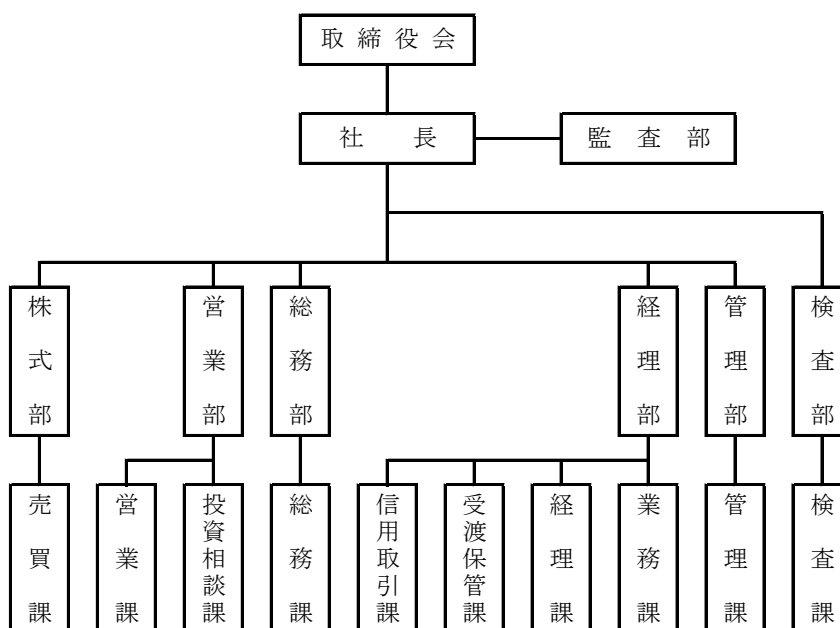
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 189 号）

## 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治 44 年 6 月	片岡辰次郎商店創設
昭和 8 年 12 月	株式会社山二片岡商店創設
昭和 19 年 3 月	二店を合併し山二証券株式会社となる
昭和 24 年 4 月	東京証券取引所開設と共に正会員となる
昭和 43 年 4 月	証券取引法改正に伴い、大蔵大臣より証券業の免許を受ける
昭和 56 年 4 月	倍額増資により資本金 2 億 160 万円となる
昭和 63 年 11 月	千葉県市川市に本八幡支店開設
平成 元年 11 月	倍額増資により資本金 4 億 320 万円となる
平成 3 年 4 月	中央区日本橋茅場町に本社ビル完成し本社移転
平成 10 年 12 月	証券取引法改正に伴い、証券業の登録を受ける
平成 14 年 1 月	本八幡支店を閉鎖
平成 22 年 11 月	中央区日本橋兜町に本社移転

### (2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 株式会社南悠商社	2,520,000	31.25
2. 株式会社ケイハイ	620,000	7.68
3. 京葉プラントエンジニアリング株式会社	620,000	7.68
4. 片岡辰夫	420,000	5.20
5. 株式会社千葉興業銀行	400,000	4.96
6. 後藤牧子	395,000	4.89
7. 三和産工株式会社	369,600	4.58
8. 京葉住設株式会社	290,000	3.59
9. 個人	270,800	3.35
10. 個人	264,000	3.27
その他（19名）	1,894,600	23.55
計 29名	8,064,000	100.00

(注) 割合は小数点以下第 3 位以下を切り捨てております。

一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	金子 信一	有	常勤
取締役監査部長	山森 正克	無	常勤
取締役	羽生 弘	無	非常勤
取締役	大谷 浩仁	無	非常勤
監査役	樋口 真道	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
山森 正克	取締役監査部長
田端 浩司	経理部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

## 7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（法第 2 条第 8 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 8 号、第 9 号、第 16 号、第 17 号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引。
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理。
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理。
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理。
- ⑤ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等。
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。
- ⑦ 上記①から⑥に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は証券若しくは証書の預託を受けること
- ⑧ 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと。
- ⑨ 累積投資業務に係る代理業務。
- ⑩ その他、第一種金融商品取引業に関する業務。
- ⑪ 前各号に付随する業務

別添 プロフィール帳

(2) 第一種金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 類
有価証券の貸借業務
信用取引に付随する金銭の貸付業務
保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付業務
有価証券に関する顧客の代理業務
受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
累積投資契約の締結業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日 本 証 券 業 協 会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東 京 証 券 取 引 所（総合取引参加者）

大 阪 取 引 所（先物取引等取引参加者）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当社は従来どおり経費の削減による経営努力をいたし、項目別では、前期に比べ受入手数料収入 130%、トレーディング益 74%、金融収支は 106%となりました。一方、販売費・一般管理費は 95%となり、経常損益において 6,561 万円の損失となりました。特別利益として投資有価証券の売却により 6,890 万円、特別損失として特別退職関連費用 4,458 万円を計上し、当期純損失は、4,168 万円となりました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：株、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	403 百万円	403 百万円	403 百万円
発行済株式総数	8,064,000 株	8,064,000 株	8,064,000 株
営業収益	257 百万円	261 百万円	244 百万円
(受入手数料)	109 百万円	86 百万円	112 百万円
((委託手数料))	107 百万円	85 百万円	111 百万円
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	－百万円	－百万円	－百万円
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0 百万円	0 百万円	0 百万円
((その他の受入手数料))	1 百万円	1 百万円	0 百万円
(トレーディング損益)	138 百万円	168 百万円	124 百万円
((株券等))	138 百万円	168 百万円	124 百万円
((債券等))	－百万円	－百万円	－百万円
((その他))	－百万円	－百万円	－百万円
純営業収益	254 百万円	258 百万円	241 百万円
経常損益	△125 百万円	△64 百万円	△65 百万円
当期純損益	235 百万円	106 百万円	△41 百万円

#### (2) 有価証券引受・売買等の状況

##### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	1,014,626	865,594	533,906
委 託	11,368	9,432	12,617
計	1,025,995	875,026	546,523

② 受益証券（上場証券投資信託）の売買高の推移

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	80,372	94,852	87,667
委 託	33	25	59
計	80,406	94,877	87,726

③ その他（新株予約権証券）の売買高の推移

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	—	—	21
委 託	—	—	0
計	—	—	22

④ その他（受益証券（E T N））の売買高の推移

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	1	—	14
計	1	—	14

⑤ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成28年3月期	株券	—	—	—	2	19	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	2	19	—	—
平成29年3月期	株券	—	—	—	1	17	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	1	17	—	—
平成30年3月期	株券	—	—	—	3	7	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	3	7	—	—

(3) その他業務の状況

累積投資業務に係る代理業務(受益証券)

単位 百万円

	払込金受入額	解約金支払額	受入手数料
平成28年3月期	該当なし		
平成29年3月期			
平成30年3月期			



## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	396.9	421.0	381.3
固定化されていない自己 資本 (A)	6,341	5,993	6,536
リスク相当額 (B)	1,597	1,423	1,713
市場リスク相当額	1,471	1,293	1,581
取引先リスク相当額	8	10	12
基礎的リスク相当額	117	119	119

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	35	34	27
(うち外務員)	29	29	24

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金・預金	2,672,903	トレーディング商品	—
預託金	800,000	商品有価証券等	—
顧客分別金信託	800,000	デリバティブ取引	—
金融商品取引責任準備預託金	—	約定見返勘定	—
その他の預託金	—	信用取引負債	53,798
トレーディング商品	—	信用取引借入金	47,418
商品有価証券等	—	信用取引貸証券受入金	6,380
デリバティブ取引	—	有価証券担保借入金	—
約定見返勘定	428	有価証券貸借取引受入金	—
信用取引資産	606,750	現先取引借入金	—
信用取引貸付金	597,230	預り金	569,331
信用取引借証券担保金	9,520	顧客からの預り金	551,188
有価証券担保貸付金	—	募集等受入金	—
借入有価証券担保金	—	その他の預り金	18,142
現先取引貸付金	—	受入保証金	102,404
立替金	600	発行日取引受入保証金	—
顧客への立替金	—	信用取引受入保証金	102,404
その他の立替金	600	先物取引受入証拠金	—
募集等払込金	—	有価証券引渡票受入金	—
短期差入保証金	1,000	その他の受入保証金	—
発行日取引差入証拠金	—	有価証券等受入未了勘定	—
信用取引差入保証金	1,000	受取差金勘定	—
先物取引差入証拠金	—	短期借入金	—
有価証券引渡票支払金	—	前受金	—
その他の差入保証金	—	前受収益	—
有価証券等引渡未了勘定	—	未払金	3,700
支払差金勘定	—	未払費用	12,750
短期貸付金	—	未払法人税等	290
前払金	—	繰延税金負債	—
前払費用	59	賞与引当金	14,257
未収入金	21,141	役員賞与引当金	—
未収収益	6,594	リース債務	—

繰延税金資産	—	その他の流動負債	3,000
その他の流動資産	—	<b>流動負債計</b>	759,533
貸倒引当金	—	<b>固定負債</b>	
<b>流動資産計</b>	4,109,478	長期借入金	—
		繰延税金負債	1,521,286
		長期未払金	122,107
<b>固定資産</b>		退職給付引当金	84,230
有形固定資産	195,983	長期リース債務	—
建物	39,328	その他の固定負債	—
器具備品	5,369	<b>固定負債計</b>	1,727,623
リース資産	—	<b>特別法上の準備金</b>	
土地	151,285	金融商品取引責任準備金	1,009
		金融先物取引責任準備金	—
		<b>特別法上の準備金計</b>	1,009
無形固定資産	4,231	<b>負債合計</b>	2,488,166
営業権	—	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	3,143	株主資本	3,444,911
電話施設利用権	47	資本金	403,200
ソフトウェア	1,040	新株式申込証拠金	—
		資本剰余金	1,970
投資その他の資産	5,031,736	資本準備金	1,970
投資有価証券	4,964,309	その他資本剰余金	—
出資金	1,900	利益剰余金	3,039,740
長期貸付金	—	利益準備金	212,000
長期差入保証金	23,700	その他利益剰余金	2,827,740
長期前払費用	886	役員退職慰労積立金	—
前払年金費用	—	別途積立金	2,009,680
繰延税金資産	—	繰越利益剰余金	818,060
その他	40,940	自己株式	—
貸倒引当金	—	自己株式申込証拠金	—
		評価・換算差額等	3,408,351
<b>固定資産計</b>	5,231,950	その他有価証券評価差額金	3,408,351
<b>繰延資産</b>	—	繰延ヘッジ損益	—
創立費	—	土地再評価差額金	—
		新株予約権	—
<b>繰延資産計</b>	—	<b>純資産合計</b>	6,853,262
<b>資産合計</b>	9,341,429	<b>負債・純資産合計</b>	9,341,429

(注) 重要な会計方針に係る事項 貸借対照表に関する注記 別紙1

## (1)貸借対照表

29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金・預金	2,987,599	トレーディング商品	—
預託金	800,000	商品有価証券等	—
顧客分別金信託	800,000	デリバティブ取引	—
金融商品取引責任準備預託金	—	約定見返勘定	—
その他の預託金	—	信用取引負債	187,815
トレーディング商品	—	信用取引借入金	161,708
商品有価証券等	—	信用取引貸証券受入金	26,107
デリバティブ取引	—	有価証券担保借入金	—
約定見返勘定	11,379	有価証券貸借取引受入金	—
信用取引資産	528,565	現先取引借入金	—
信用取引貸付金	502,760	預り金	598,476
信用取引借証券担保金	25,805	顧客からの預り金	582,616
有価証券担保貸付金	—	募集等受入金	—
借入有価証券担保金	—	その他の預り金	15,859
現先取引貸付金	—	受入保証金	84,552
立替金	600	発行日取引受入保証金	—
顧客への立替金	—	信用取引受入保証金	84,552
その他の立替金	600	先物取引受入証拠金	—
募集等払込金	—	有価証券引渡票受入金	—
短期差入保証金	1,000	その他の受入保証金	—
発行日取引差入証拠金	—	有価証券等受入未了勘定	—
信用取引差入保証金	1,000	受取差金勘定	—
先物取引差入証拠金	—	短期借入金	—
有価証券引渡票支払金	—	前受金	—
その他の差入保証金	—	前受収益	—
有価証券等引渡未了勘定	—	未払金	139
支払差金勘定	—	未払費用	7,627
短期貸付金	—	未払法人税等	—
前払金	—	繰延税金負債	—
前払費用	64	賞与引当金	11,592
未収入金	28,392	役員賞与引当金	—
未収収益	6,507	リース債務	1,680
繰延税金資産	—	その他の流動負債	3,000
その他の流動資産	—	<b>流動負債計</b>	<b>894,884</b>

貸倒引当金	—	固定負債	
流動資産計	4,364,109	長期借入金	—
		繰延税金負債	1,242,533
		長期未払金	122,161
固定資産		退職給付引当金	110,718
有形固定資産	201,200	長期リース債務	—
建物	42,143	その他の固定負債	—
器具備品	6,613	固定負債計	1,475,413
リース資産	1,156	特別法上の準備金	
土地	151,285	金融商品取引責任準備金	909
		金融先物取引責任準備金	—
		特別法上の準備金計	909
無形固定資産	3,410	負債合計	2,371,207
営業権	—	(純資産の部)	
電話加入権	3,143	株主資本	3,543,039
電話施設利用権	86	資本金	403,200
ソフトウェア	180	新株式申込証拠金	—
		資本剰余金	1,970
投資その他の資産	4,129,350	資本準備金	1,970
投資有価証券	4,061,317	その他資本剰余金	—
出資金	1,900	利益剰余金	3,137,868
長期貸付金	—	利益準備金	212,000
長期差入保証金	23,700	その他利益剰余金	2,925,868
長期前払費用	986	役員退職慰労積立金	—
前払年金費用	—	別途積立金	2,009,680
繰延税金資産	—	繰越利益剰余金	916,188
その他	41,445	自己株式	—
貸倒引当金	—	自己株式申込証拠金	—
		評価・換算差額等	2,783,822
固定資産計	4,333,960	その他有価証券評価差額金	2,783,822
繰延資産	—	繰延ヘッジ損益	—
創立費	—	土地再評価差額金	—
		新株予約権	—
繰延資産計	—	純資産合計	6,326,862
資産合計	8,698,069	負債・純資産合計	8,698,069

(注) 重要な会計方針に係る事項 貸借対照表に関する注記 別紙2

## (2) 損益計算書

〔 29年 4月 1日から  
30年 3月 31日まで 〕

科 目		金 額	
		(中科目) 千円	(大科目) 千円
経常損益の部	営業収益		
	受入手数料		112,973
	委託手数料	111,677	
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	315	
	その他の受入手数料	980	
	トレーディング損益		124,984
	株券等トレーディング損益	124,984	
	債券等トレーディング損益	—	
	その他のトレーディング損益	—	
	金融収益		6,935
	営業収益計		244,894
	金融費用		3,316
	純営業収益		241,577
	販売費・一般管理費		435,269
	取引関係費	69,868	
	人件費	279,085	
	不動産関係費	21,446	
	事務費	37,612	
	減価償却費	6,500	
租税公課	13,037		
貸倒引当金繰入れ	—		
その他	7,720		
	<del>営業損失 (又は営業利益)</del>		193,691
	営業外収益		128,098
	営業外費用		25
	<del>経常損失 (又は経常利益)</del>		65,619
特別損益の部	特別利益		
	金融商品取引責任準備金戻入	—	
	投資有価証券売却益	68,909	
	特別利益計		68,909
	特別損失		
特別退職関連費用	44,580		
金融商品取引責任準備金繰入	99		
	特別損失計		44,680

<del>(税引前当期純利益又は)</del> 税引前当期純損失		41,390
法人税、住民税及び事業税		290
法人税等調整額		—
<del>(当期純利益又は)</del> 当期純損失		41,680

(注) 重要な会計方針に係る事項 損益計算書に関する注記 別紙1

(2) 損益計算書

( 28年 4月 1日から  
29年 3月 31日まで )

科	目	金	額
経 常 損 益 の 部 別	営 業 収 益	(中科目) 千円	(大科目) 千円
	受 入 手 数 料		86,879
	委 託 手 数 料	85,610	
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	245	
	その他の受入手数料	1,022	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		168,710
	株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	168,710	
	債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—	
	その他のトレーディング損益	—	
	金 融 収 益		6,223
	営 業 収 益 計		261,812
	金 融 費 用		2,816
	純 営 業 収 益		258,995
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		457,239
	取 引 関 係 費	78,702	
	人 件 費	280,084	
	不 動 産 関 係 費	23,838	
	事 務 費	42,287	
	減 価 償 却 費	7,832	
租 税 公 課	15,920		
貸 倒 引 当 金 繰 入	—		
そ の 他	8,573		
<del>営業損失 (又は営業利益)</del>			198,244
営 業 外 収 益			133,580
営 業 外 費 用			256
<del>経常損失 (又は経常利益)</del>			64,919
特 別	特 別 利 益		
	金融商品取引責任準備金戻入 投資有価証券売却益	465 198,380	

損 益 の 部	特 別 利 益 計		198,845
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	—	
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	—	
	特 別 損 失 計		—
	<del>税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）</del>		133,926
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		27,612
	法 人 税 等 調 整 額		—
	<del>当 期 純 利 益 （ 又 は 当 期 純 損 失 ）</del>		106,314

(注) 重要な会計方針に係る事項 損益計算書に関する注記 別紙2



## (3) 株主資本等変動計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッ ジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計			
		資本 準備 金	その 他資 本剰 余金	資本 剰余 金 合計	利益準 備金	その他利益剰余金										利益剰 余金 合計
					別途積 立金	繰越利益 剰余金										
当期首残高	403,200	1,970	—	1,970	212,000	2,009,680	916,188	3,137,868	—	3,543,039	2,783,822	—	—	2,783,822	—	6,326,862
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△56,448	△56,448	—	△56,448	—	—	—	—	—	△56,448
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△41,680	△41,680	—	△41,680	—	—	—	—	—	△41,680
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	624,528	—	—	624,528	—	624,528
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△98,128	△98,128	—	△98,128	624,528	—	—	624,528	—	526,400
当期末残高	403,200	1,970	—	1,970	212,000	2,009,680	818,060	3,039,740	—	3,444,911	3,408,351	—	—	3,408,351	—	6,853,262

注記：一株当たり配当金額 7.00 円

(注) 平成 29 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書に関する注記 別紙 1

## (3) 株主資本等変動計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッ ジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計			
		資本 準備 金	その 他資 本剰 余金	資本 剰余 金 合計	利益準 備金	その他利益剰余金										利益剰 余金 合計
					別途積 立金	繰越利益 剰余金										
当期首残高	403,200	1,970	—	1,970	212,000	2,009,680	866,322	3,088,002	—	3,493,173	3,166,195	—	—	3,166,195	—	6,659,368
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△56,448	△56,448	—	△56,448	—	—	—	—	—	△56,448
当期純利益	—	—	—	—	—	—	106,314	106,314	—	106,314	—	—	—	—	—	106,314
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△382,372	—	—	△382,372	—	△382,372
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	49,866	49,866	—	49,866	△382,372	—	—	△382,372	—	△332,506
当期末残高	403,200	1,970	—	1,970	212,000	2,009,680	916,188	3,137,868	—	3,543,039	2,783,822	—	—	2,783,822	—	6,326,862

注記：一株当たり配当金額 7.00 円

(注) 平成 28 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書に関する注記 別紙 2

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)  
(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
みずほ銀行	—
千葉興業銀行	—
りそな銀行	—
日本証券金融	47
合計	47

(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
みずほ銀行	—
千葉興業銀行	—
りそな銀行	—
日本証券金融	161
合計	161

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	34	4,061	4,026	34	4,964	4,929
(1) 株券	34	4,061	4,026	34	4,964	4,929
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	34	4,061	4,026	34	4,964	4,929

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

## (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

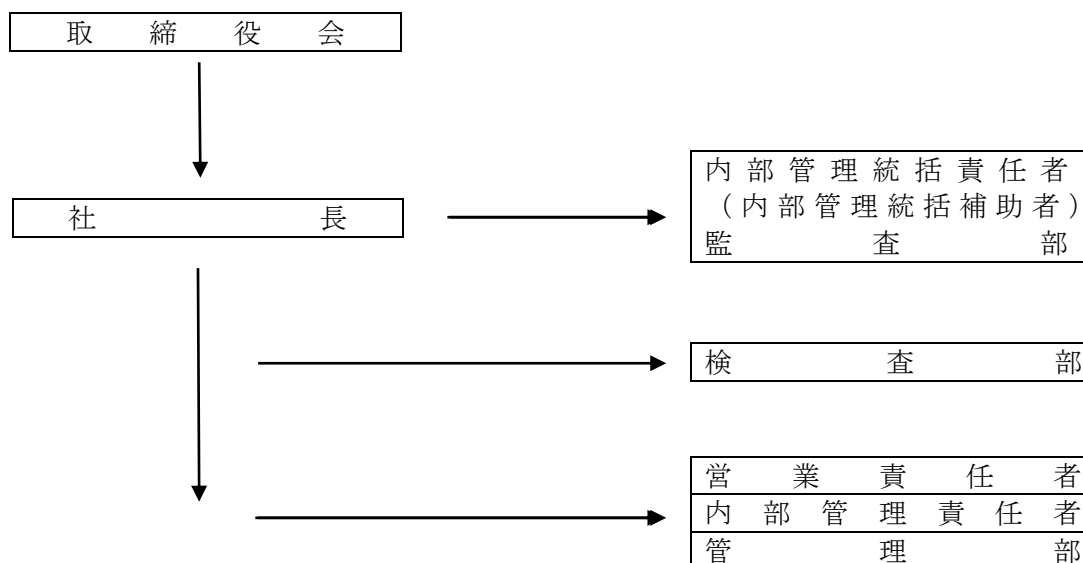
## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

公認会計士による業務契約

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

内部管理部門の組織



部署別の業務

##### (1) 内部管理統括責任者（監査部）

社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させるとともに適正な顧客管理等を行えるよう内部管理体制の整備に努め営業責任者、内部管理責任者を指導監督する。

##### (2) 検査部

証券関係法令や諸制度の遵守の検査等を行う。

##### (3) 営業責任者

営業単位の営業活動を指揮監督し所属する役職員に対し、金商法、その他法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指導、監督をする。

##### (4) 内部管理責任者

営業活動が金商法や他法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているか常時監査するなど適切な内部管理を行う。

##### (5) 管理部

有価証券の売買、その他取引等の状況、営業員の営業活動状況などの考査および有価証券等の価格形成動向の適法性、内部者取引のための情報管理を行う。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	649	610
期末日現在の顧客分別金信託額	800	800
期末日現在の顧客分別金必要額	649	610

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	39,743千株	一千株	37,339千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	0百万口	一百万口	0百万口	一百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	23,207千株	14,175千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

当社保管の場合

保護預り分を、扱者、顧客別、入庫年月日順に保管

証券保管振替機構預託の場合

振替決済

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—	—

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
株券	株数	一千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口
倉荷証券	額面金額	一百万円	一百万円
その他	額面金額	一百万円	一百万円

ロ 管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有 価 証 券 等	該当なし			

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有 価 証 券 等	該当なし			



<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
28,445 百万円	一百万円	31,289 百万円	一百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金額	金額
20,636 百万円	24,105 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当なし		百万円		口	%

以上

## 1 【重要な会計方針に係る事項】

当社の貸借対照表及び損益計算書、株主資本等変動計算書は、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日 内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 1. 所有有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券 移動平均法に基づく時価法

#### その他有価証券

時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との差額に税効果考慮後の評価差額金を全部純資産直入法により処理しています。

時価のない有価証券 移動平均原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法（税法基準）

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、又、特定の債権については所要見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

### 5. 役員賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う金額を計上しております。

### 6. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、当社の給与規程に基づく従業員の自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

### 7. 特別法上の準備金（金融商品取引責任準備金）の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

### 8. トレーディングの目的と範囲

当社は取引所等有価証券市場における価格の変動を利用して利益を得ることをトレーディングの

目的としており、その範囲は有価証券の売買取引、有価証券オプション取引であります。

#### 9. 消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

### 2【貸借対照表に関する注記】

#### (1) 担保に供している資産

流動資産	1 百万円
投資有価証券	5 9 1 百万円
計	5 9 2 百万円

#### (2) 有形固定資産の減価償却の累計

1 2 6 百万円

### 3【損益計算書に関する注記】

#### 特別退職関連費用

当社において、収益構造の改善に向け人員の最適化を実施したことに伴い、退職者に対し支給した割増退職金等であります。

### 4【株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1. 発行株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	8,064 千株	—	—	8,064 千株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	56 百万円	7 円 00 銭	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 22 日

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち配当効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40 百万円	5 円 00 銭	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 21 日

## 別紙 2

### 1 【重要な会計方針に係る事項】

当社の貸借対照表及び損益計算書、株主資本等変動計算書は、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日 内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

#### 1. 所有有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券 移動平均法に基づく時価法

#### その他有価証券

時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との差額に税効果考慮後の評価差額金を全部純資産直入法により処理しています。

時価のない有価証券 移動平均原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（税法基準）  
（リース資産を除く） ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法  
（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 貸倒引当金の計上基準

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、又、特定の債権については所要見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

#### 5. 役員賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う金額を計上しております。

#### 6. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、当社の給与規程に基づく従業員の自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

#### 7. 特別法上の準備金（金融商品取引責任準備金）の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

#### 8. トレーディングの目的と範囲

当社は取引所等有価証券市場における価格の変動を利用して利益を得ることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買取引、有価証券オプション取引であります。

#### 9. 消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

### 2【貸借対照表に関する注記】

#### (1) 担保に供している資産

流動資産	1 百万円
投資有価証券	4 7 5 百万円
計	4 7 6 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却の累計 1 2 0 百万円

### 3【損益計算書に関する注記】

該当事項はありません。

### 4【株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1. 発行株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	8,064 千株	—	—	8,064 千株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	56 百万円	7 円 00 銭	平成28年3月31日	平成28年6月16日

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち配当効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56 百万円	7 円 00 銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

以上

## 山二証券株式会社

(<http://www.yamani-sec.co.jp>)  
 (平成30年3月31日時点の情報)  
 設立:昭和8年12月  
 資本金:4億3百万円  
 株式の上場:非上場  
 代表者:取締役社長 金子 信一 (平成9年6月就任)  
 役職員数:29人  
 (うち登録外務員数 26人)

金融商品取引業の登録状況:第一種金融商品取引業  
 登録番号:関東財務局長(金商)第189号  
 加入協会:日本証券業協会  
 加入取引所:東京証券取引所、大阪取引所  
 加入投資者保護基金:日本投資者保護基金  
 指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

## 【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
インターネット	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

○:取扱あり。×:取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の募集、売出しの取扱い業務などのサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(4 ページ)を御参照ください。